



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL http://ir.gmocloud.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	9,033	1.7	725	10.6	754	28.0	546	30.5
28年12月期第3四半期	8,883	7.3	655	173.2	589	72.9	418	66.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 588百万円(53.1%) 28年12月期第3四半期 384百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	47.42	—
28年12月期第3四半期	36.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,507	5,095	59.5
28年12月期	8,302	4,757	56.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 5,061百万円 28年12月期 4,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	21.25	21.25
29年12月期	0.00	0.00	0.00		
29年12月期(予想)				23.80	23.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.2	950	12.4	950	19.4	550	12.0	47.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	11,693,000株	28年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	173,544株	28年12月期	173,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	11,519,456株	28年12月期3Q	11,573,259株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）におけるわが国経済は、五輪関連や生産性向上に伴う企業収益の改善、経済対策による公共投資、そして個人消費の回復等により、緩やかな回復基調にありました。また、世界経済においても、アジア地域における北朝鮮のミサイル問題や中国経済の下振れリスク等の不透明感は依然残るものの、拡大傾向で推移してまいりました。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティング事業」、インターネット通信の暗号化により機密情報等を安全に送受信を可能とするための電子証明書の発行を行う「セキュリティ事業」、当社グループ事業の強みを活かして特定分野における企業や個人へクラウドサービスを提供する「ソリューション事業」の3つの事業を行っております。

「クラウド・ホスティング事業」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争が続いています。このような状況を鑑み、これまで同一機能の商材を複数ブランドにて取り扱ってまいりましたが、商材の整理を進めることで事業効率化と利益率向上を図り、注力すべきサービスに経営資源を集約していく体勢を現在整えている最中であります。

「セキュリティ事業」においては、HTTP/2※1の標準化に伴う常時SSL化※2により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後においてInternet of Things (IoT、モノのインターネット) ※3の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。将来においてIoTが普及した際のセキュリティ認証においてグローバルサインブランドの優位性を確保するため、様々な企業とのアライアンスや実証実験を進めております。

「ソリューション事業」においては、IoT戦略としてIT活用によるプラットフォーム事業を推進しており、その一環として、本年8月より中古車に特化した個人間売買プラットフォーム（フリーマーケットサイト）を開設、また本年9月にはIoTを活用した車両遠隔診断サービスを開始いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,033,997千円（前年同期比1.7%増）、営業利益725,171千円（同10.6%増）、経常利益754,311千円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益546,266千円（同30.5%増）となりました。

- ※1：HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である
- ※2：常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること
- ※3：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスは継続して伸びているものの、国内外の競合他社との激しい価格競争により、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社はこのような状況において、現在提供している既存サービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高においては、外部より受注しているカスタマーサポート業務において、一時的な案件受注が上期に発生したため、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,275,056千円（前年同期比1.2%増）となったものの、ホスティングサービスの統廃合に伴い資産の一括費用計上による売上原価の一時的な増加やIoT関連の販促費用等の増加に伴い、セグメント利益は228,301千円（同23.6%減）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社においては、今後のIoTの普及に備え、GMOグローバルサインの電子証明書を活用していただくための取り組みを行ってまいりました。その一環として、相互運用可能な無線ソリューションの認証、そしてその拡大に貢献する企業により組織される国際団体のWi-SUN Allianceより、同団体加盟企業に対しGMOグローバルサインの電子証明書を推奨していただきました。同団体は、スマートシティ、スマートグリッド※4の無線通信に強みがあり、今後グローバルサインの電子証明書を同団体加盟企業に利用してもらえるように営業及び協業関係の構築を行ってまいります。

また、本年6月には、ロシアにおいてSSL電子証明書マーケットシェアNo.1を取得いたしました。これは主に平成25年に現地法人を設置後、ローカライズされたきめ細かいカスタマーサポートをユーザーやパートナーに継続して提供できたことが大きく評価されたことにあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は4,127,617千円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は679,844千円(同95.6%増)と大きく進捗いたしました。

※4：スマートシティ、スマートグリッドとは、広義として、スマートコミュニティを表し、家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代社会システムのこと

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを活かし、特定のサービスソリューションを提供しております。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めてまいります。

企業が抱えるビジネス課題に対して、IoTを活用したソリューションを提案する「IoTの窓口 byGMO」においては、本年5月の立ち上げ後、様々な施策を行ってまいりました。本年9月には、データを記録できるICチップと、通信機能を備えた小型の電子装置である「スマート電子タグ」を、株式会社トーハンの「書店×IoT」の取り組みに次世代型電子POP※5として提供いたしました。また、同サービスは、ITpro EXPO AWARD 2017にてインパクトのある優れたサービスに贈られる優秀賞を受賞いたしました。

車両流通サービスとして車のフリーマーケットを運営する「クルモ」及び車両遠隔診断サービスにおいては、当第3四半期連結会計期間よりサービスの提供を開始いたしました。これらのサービスは提供開始から間もないことから、認知の向上を図るための施策や業務提携先の獲得を進めてまいりました。

電子契約サービス※6「GMO電子契約Agree」においては、そのプラットフォームが、ソフトバンク コマース&サービス株式会社が提供する不動産賃貸契約専用の電子契約サービス「IMAoS」のプラットフォームに採用されました。これは同サービスの電子認証局との連携、タイムスタンプ※7付与による高い安全性、そして独自インターフェイスの使い易さを高く評価いただいたことによるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は822,888千円(前年同期比1.8%増)、セグメント損失は148,227千円(前年同期は56,161千円のセグメント損失)となりました。

※5：POPとは、Point of purchase advertisingの略語で、主に店頭に設置される販売促進のための広告のこと

※6：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る

※7：タイムスタンプとは、作成または更新された電子データにおいて、記録されている作成・更新日時といった確定日付に関する情報に改ざんがないことを証明する電子証明書のこと。電子データに対してタイムスタンプを施すことで、誰でも簡単に電子データが「いつから存在する情報か、改ざんされていない真正な情報か」を確認することが可能

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月6日に発表いたしました平成29年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,416,211
関係会社預け金	50,000	100,000
売掛金	1,375,873	1,300,306
前払費用	335,490	337,090
繰延税金資産	61,196	71,242
その他	148,481	166,530
貸倒引当金	△79,267	△85,001
流動資産合計	5,062,124	5,306,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	78,515
減価償却累計額	△39,193	△44,822
建物(純額)	34,771	33,692
車両運搬具	3,466	3,260
減価償却累計額	△192	△588
車両運搬具(純額)	3,273	2,671
工具、器具及び備品	1,999,095	2,062,004
減価償却累計額	△1,222,721	△1,357,679
工具、器具及び備品(純額)	776,374	704,325
リース資産	1,214,750	1,122,244
減価償却累計額	△647,078	△665,536
リース資産(純額)	567,672	456,707
有形固定資産合計	1,382,092	1,197,397
無形固定資産		
のれん	6,207	—
ソフトウェア	448,409	654,441
その他	407,775	368,214
無形固定資産合計	862,392	1,022,655
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	487,882
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	160,704	165,012
繰延税金資産	40,911	16,951
その他	248,615	254,606
投資その他の資産合計	995,887	981,521
固定資産合計	3,240,372	3,201,574
資産合計	8,302,496	8,507,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,350	150,700
未払金	723,302	550,311
前受金	1,442,414	1,603,276
リース債務	243,722	208,846
未払法人税等	133,761	138,645
未払消費税等	66,431	70,818
その他	288,229	284,919
流動負債合計	3,075,213	3,007,518
固定負債		
リース債務	423,287	316,595
その他	46,210	87,890
固定負債合計	469,497	404,485
負債合計	3,544,710	3,412,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,883
利益剰余金	3,756,346	4,057,823
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,566,628	4,868,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	68,961
為替換算調整勘定	76,341	123,601
その他の包括利益累計額合計	158,312	192,563
非支配株主持分	32,844	34,577
純資産合計	4,757,785	5,095,949
負債純資産合計	8,302,496	8,507,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,883,065	9,033,997
売上原価	3,646,013	3,820,810
売上総利益	5,237,051	5,213,186
販売費及び一般管理費	4,581,123	4,488,015
営業利益	655,928	725,171
営業外収益		
受取利息	3,813	5,791
受取配当金	2,050	3,576
投資事業組合運用益	7,662	10,482
為替差益	—	3,209
補助金収入	18,887	11,483
その他	14,213	4,715
営業外収益合計	46,627	39,259
営業外費用		
支払利息	12,423	7,758
持分法による投資損失	35,873	—
投資事業組合運用損	2,585	2,024
為替差損	59,667	—
その他	2,643	336
営業外費用合計	113,193	10,119
経常利益	589,362	754,311
特別利益		
子会社株式売却益	32,802	—
関連会社株式売却益	20,310	—
投資有価証券売却益	—	6,424
特別利益合計	53,112	6,424
特別損失		
減損損失	19,263	—
特別損失合計	19,263	—
税金等調整前四半期純利益	623,212	760,735
法人税、住民税及び事業税	192,412	144,514
法人税等調整額	△29,838	62,613
法人税等合計	162,573	207,128
四半期純利益	460,639	553,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,995	7,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,643	546,266

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	460,639	553,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,981	△13,009
為替換算調整勘定	△77,024	47,486
持分法適用会社に対する持分相当額	6,450	—
その他の包括利益合計	△76,555	34,476
四半期包括利益	384,083	588,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,255	580,517
非支配株主に係る四半期包括利益	35,828	7,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,212	760,735
減価償却費	447,070	551,919
減損損失	19,263	—
のれん償却額	195,380	6,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,153	5,555
受取利息及び受取配当金	△5,864	△9,367
支払利息	12,423	7,758
持分法による投資損益(△は益)	35,873	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,077	△8,458
為替差損益(△は益)	△599	5,084
子会社株式売却損益(△は益)	△32,802	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,424
関連会社株式売却損益(△は益)	△20,310	—
補助金収入	△18,887	△11,483
売上債権の増減額(△は増加)	△136,633	113,757
仕入債務の増減額(△は減少)	286,231	△61,767
未払金の増減額(△は減少)	△107,999	△105,176
前受金の増減額(△は減少)	247,774	150,351
その他	△67,446	△20,195
小計	1,478,762	1,378,496
利息及び配当金の受取額	5,744	7,313
利息の支払額	△12,423	△7,758
補助金の受取額	18,887	11,483
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231,717	△146,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,253	1,243,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,229	△197,951
無形固定資産の取得による支出	△455,367	△332,400
投資有価証券の取得による支出	—	△27,923
投資有価証券の売却による収入	—	8,800
関連会社株式の売却による収入	151,293	—
長期貸付けによる支出	△159,900	—
長期貸付金の回収による収入	12,218	—
投資事業組合からの分配による収入	21,756	12,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	709,220	—
その他	△19,036	△2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,046	△519,730

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,115,146	△15,000
自己株式の取得による支出	△123,817	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,091	△10,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193,297	△193,509
配当金の支払額	△163,064	△244,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,418	△463,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286,296	35,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,507	295,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,739	3,456,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,166,750	3,923,629	792,685	8,883,065	—	8,883,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,780	64,070	15,613	138,464	△138,464	—
計	4,225,531	3,987,699	808,298	9,021,529	△138,464	8,883,065
セグメント利益又は損失 (△)	298,750	347,626	△56,161	590,215	△852	589,362

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△852千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、エナジーモニターに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、19,263千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IAM事業」セグメントにおいて、GMO GlobalSign Oyを売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、701,875千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,175,734	4,051,021	807,241	9,033,997	—	9,033,997
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,321	76,596	15,646	191,565	△191,565	—
計	4,275,056	4,127,617	822,888	9,225,562	△191,565	9,033,997
セグメント利益又は損失 (△)	228,301	679,844	△148,227	759,918	△5,607	754,311

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,607千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、同社が事業の主要会社であった「IAM事業」を、「セキュリティ事業」に統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。